

# 平成26年度 業務のご報告

ディスクロージャー誌



 鳥取西部農業協同組合

## < 目 次 >

ごあいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（平成 26 年度）	2
5. 事業活動のトピックス	11
6. 地域貢献活動	13
7. リスク管理の状況	15
8. 自己資本の状況	17
9. 主な事業の内容	18
<b>【経営資料】</b>	
<b>I 決算の状況</b>	
1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	27
3. 注記表	28
4. 剰余金処分計算書	46
5. 部門別損益計算書	47
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認書	48
<b>II 損益の状況</b>	
1. 最近 5 年間の主要な経営指標	49
2. 利益総括表	50
3. 資金運用収支の内訳	50
4. 受取・支払利息の増減額	50
<b>III 事業の概況</b>	
1. 信用事業	51
（1）貯金に関する指標	
（2）貸出金等に関する指標	
（3）内国為替取扱実績	
（4）有価証券に関する指標	
（5）有価証券等の時価情報等	
2. 共済取扱実績	58
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高	
（2）医療系共済の入院共済金額保有高	
（3）介護共済の介護共済金額保有高	
（4）年金共済の年金保有高	
（5）短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	59
（1）買取購買品（生産資材）取扱実績	
（2）受託販売品取扱実績	
（3）農業倉庫事業取扱実績	
（4）利用事業取扱実績	
（5）加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	60
（1）買取購買品（生活物資）取扱実績	
（2）福祉事業取扱実績	
（3）小水力発電事業取扱実績	
5. 指導事業	60

<b>IV 経営諸指標</b>	
1. 利益率	61
2. 貯貸率・貯証率	61
3. 職員一人当たり指標	61
4. 一店舗当たり指標	61
<b>V 自己資本の充実の状況</b>	
1. 自己資本の構成に関する事項	62
2. 自己資本の充実度に関する事項	64
3. 信用リスクに関する事項	65
4. 信用リスク削減手法に関する事項	67
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項	67
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	67
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	68
8. 金利リスクに関する事項	68
<b>VI 連結情報</b>	
1. グループの概況	69
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況	94
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
<b>【JAの概要】</b>	
1. 機構図	101
2. 役員構成（役員一覧）	102
3. 組合員数	103
4. 組合員組織の状況	103
5. 特定信用事業代理業者の状況	103
6. 地区一覧	103
7. 沿革・あゆみ	104
8. 店舗等のご案内	106

(注) 単位未満は切り捨て表示をしていますので小計および合計、差引等は一致しない場合があります。

## ごあいさつ

組合員・地域の皆様には、J A鳥取西部の事業運営につきまして平素より格別なご理解とご協力をいただき深く感謝申し上げます。

J A鳥取西部は、昨年合併20周年という大きな節目の年を迎えることができました。この間、時代の情勢に対応した活動に取り組み、一定の成果をあげながら発展してまいりました。これもひとえに皆さまのご支援・ご協力の賜と深く感謝とお礼を申し上げます。

わが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による個人消費や住宅投資が下支えとなり、景気は緩やかに回復を続けましたが、引き上げ後の反動による個人消費の減少が顕在化し、景気の回復は減速しております。今後も政府の経済対策と税制措置の効果を注視する必要があります。

農業をめぐる情勢では、日豪E P A交渉が26年4月、わが国の農業・農村を守るぎりぎりの内容で大筋合意となりました。今後、T P P交渉に臨むにあたり、日豪E P A交渉の大筋合意を越えられない一線であることを明確に認識した上で、国会決議の遵守を求めてまいります。

新たな農業・農村政策については、農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し、水田フル活用と米政策の見直し、および日本型直接支払制度の創設が政府により決定されました。これらの取組と活用により、今後も担い手・産地・地域づくりを積極的にすすめてまいります。

農協改革について、政府は27年2月に法制度等の骨格を決めました。改革の目的は、農業所得の向上や地域の活性化に寄与するために行うものですが、今回の改革は中央会の監査制度などに議論が終始し、骨格で決定された事項がどのように目的を実現するのか、なぜ農業所得の向上につながるのか明確ではありません。また、「准組合員の事業利用量規制」のあり方については、直ちに決めず5年間調査を行った上で、慎重に決定することとなっておりますが、J Aが担う地域のライフライン機能を壊すことは、政府の掲げる「地方創生」に逆行するものであり、断じて容認できないと考えております。

このような情勢の中、当J Aは農業振興を柱に掲げ、行政支援のもとに「弓浜農業未来づくりプロジェクト事業」に加え、「がんばる地域プラン事業」に取り組み、産地力向上につとめました。水稲では平場に「きぬむすめ」の作付けを推奨し品質向上をはかりました。販売面では大阪市場に職員を駐在させ、全国的な豊作基調の中、産地と消費地の情報を提供することで、有利販売につとめました。

一年を通じ事業展開をはかった結果、事業利益2億6,500万円、経常利益4億2,400万円、当期剰余金3億3,900万円となり、6年連続の黒字決算ができました。永年懸案でありました自己資本基準充足率は105.87%となり、改善計画を達成しました。引き続き「意識改革」と「チャレンジ精神」を念頭に置き、経営基盤づくりと的確な事業展開により、健全経営に取り組んでまいります。

また、本年度から第6次中期経営計画・地域農業振興計画を策定し、経営の健全化と農業生産力の維持・拡大、地域農業の活性化につとめてまいります。

本年度も皆さまに信頼され、満足いただける組織を目指し、J Aのファンづくり、人づくり、次代につながるJ Aづくりに取り組む所存ですので、今後ともご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本誌は、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容について取りまとめ作成いたしました。当J Aに対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

平成27年5月

鳥取西部農業協同組合

代表理事組合長 谷本晴美

## 1. 経営理念

J A鳥取西部は、営農・生活活動を通して、組合員の豊かな暮らしを追求し、併せて地域への貢献を基本に、その運営につとめます。

- ① 人には思いやりといたわりあいをめざします。
- ② 暮らしには豊かさと安全・安心をめざします。
- ③ 地域にはふれあいと自然へのやさしさをめざします。
- ④ 事業は組合員と地域に役立つサービスの提供をめざします。

## 2. 経営方針

農地の確保と農畜産物の生産販売対策を強化し、さらにくらしを守る組合員本位の運営につとめ、併せてJ Aの組織・経営基盤の安定・拡大に取り組みます。

- ① いかなる環境変化にも対応できる強靱な経営体質の構築をめざします。
- ② 組合員と地域のニーズに応えられる人材育成と意識改革に取り組みます。
- ③ 行政との連携を深め、生活文化交流活動等を通じた地域に貢献する事業展開をすすめます。

### ○組合が対処すべき重要な課題

- ① 経営改善への取組
- ② 第6次地域農業振興計画・中期経営計画の実践
- ③ 新たな自己資本規制（バーゼルⅢ）への対応
- ④ 農協改革に対する自己改革の取組

## 3. 経営管理体制

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、女性組合員の意思反映を行うため、女性会から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事および員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

## 4. 事業の概況（平成26年度）

平成26年度の国内経済は、アベノミクス効果により回復基調に向かったものの、消費税率引き上げの反動による個人消費減速等の影響を受けました。政府の基調判断は、景気は緩やかな回復基調が続いているとされていますが、地方にあっては、実感が未だ薄い状況であります。

平成26年度のわがJ Aは、合併20周年の節目を迎え、新たに「食を通じて未来を育てる」と言うスローガンを掲げ、組合員・地域の皆様の期待と信頼に応える組織づくりに取り組むことを宣言しました。

経営面では最終年度となった第5次中期経営計画に基づき、月次の進捗検討・改善課題に向けた取組方針を確認しながら経営改善につとめた結果、事業利益2億6,500万円を計上することができました。また、地域農業振興と経営基盤強化をはかるため、向こう3年間の指針とする第6次地域農業振興計画・中期経営計画の策定に取り組みました。

主要事業の概況について、販売事業は畜産・直販が計画を上回る取扱高となりました。購買事業ではJ Aグリーン・農機具が計画を上回り、全体の取扱高で計画達成しました。信用事業は、貸出金が計画を下回りましたが、貯金は1,897億円に到達し、計画・前年を上回る取扱高となりました。共済事業では、ライフアドバイザーを中心に普及につとめ、年間推進目標を達成しました。

事業収支は、販売・農業倉庫・利用事業が計画を下回りましたが、信用・共済・購買事業が計画を上回り、事業総利益46億2,500万円を計上しました。

組合員各位ならびに関係機関のご理解・ご協力によって事業展開をはかった成果を以下事業別に報告いたします。

主要事業の実績	
販売品販売高	110億円
購買品供給高	79億円
貯金平均残高	1,872億円
貸出金平均残高	431億円
長期共済保有高（保障）	7,385億円
長期共済新契約高（保障）	602億円

## (1) 信用事業

### ① 概要

ア 事業収益は、有価証券の運用難や貸出金残高の減少・金利低下の影響を受け利鞘が縮小する中、信連の貯金奨励金の受入れや固定化債権の回収につとめた結果、計画を達成しました。

イ 貯金については、平均残高計画対比102.9%の1,872億円。夏と冬のキャンペーン等により年度末には、個人貯金残高は前年対比100.8%の伸びとなりました。

ウ 貸出金については、ローン営業センターを中心に、住宅ローンの伸長をはかりましたが、地方公共団体等の融資が伸び悩み、平均残高計画対比95.7%の431億円となりました。

エ 余裕金運用については、過去最低水準の金利が続いたため有価証券取得を見合わせ、信連預金中心に運用を行いました。

### ② 取組事項

ア 自主検査・内部実査・外部による事務堅確化向上運動を行い、不祥事未然防止体制の強化とコンプライアンスの徹底につとめました。

イ 現場営業力強化プログラム導入と定着をはかり、信用渉外・窓口担当者・支所役席者の営業力強化につとめました。

ウ 地域の資金を地域に還元することを基本に、組合員の営農と生活の向上および地域振興に資する融資対応につとめました。

## 取扱高の推移

(単位：千円)

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度
貯 金	181,626,241	182,096,137	186,123,736	189,728,297
預 金	105,950,591	109,437,851	119,106,789	128,388,615
貸 出 金	46,376,442	45,895,403	42,726,150	41,885,660
有 価 証 券	20,907,120	19,504,820	16,913,295	11,408,512
国 債	5,046,640	3,933,091	4,256,914	2,219,143
そ の 他	15,860,479	15,571,729	12,656,380	9,189,368

(注) 貯金・預金・貸出金・有価証券はそれぞれ年度末残高です。

## 運用調達の状況

(単位：千円、%)

項 目	平均残高	受入利息	利回り	項 目	平均残高	支払利息	利回り
預 金	120,872,701	822,996	0.68	貯 金	187,288,494	236,821	0.13
貸 出 金	43,179,814	727,845	1.69	借 入 金	251,226	2,824	1.12
有価証券	14,927,040	173,934	1.16				
運 用	178,979,556	1,724,776	0.96	調 達	187,539,721	239,646	0.13

(注) 預金の受入利息には信連からの事業利用分量配当金150,097千円が含まれています。

## (2) 共済事業

- ① コンプライアンスに徹し、ライフアドバイザーを中心に適正な推進活動に取り組み、年間推進目標1,136万ポイント（長期共済新契約ポイント+自動車共済新契約ポイント）に対し、1,141万ポイントを挙績することができました。また、積極的な普及活動につとめ、長期共済新契約は601億2,886万円の契約（計画対比130.7%）となりました。
- ② 自動車共済の新契約の獲得、また継続契約確保を行い、あわせて保障内容の充実につとめました。
- ③ 期間中にお支払いした共済金は、17,746件・72億8,430万円でした。

### 26年度取扱実績

■長期共済新契約高	9,678件	60,128,861千円	■長期共済保有高	95,475件	735,653,906千円
-----------	--------	--------------	----------	---------	---------------

### 長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	23年度	24年度	25年度	26年度
生命総合共済	441,933,940	421,144,129	399,278,482	374,517,005
終身	262,926,120	260,587,194	255,614,660	247,404,031
定期生命	861,400	812,700	684,700	689,100
養老生命	152,716,069	135,063,234	119,689,098	106,334,860
こども	25,335,986	25,010,411	24,362,165	23,311,754
医療	16,965,350	17,197,600	16,604,100	13,948,650
がん	2,207,500	1,870,000	1,588,500	1,397,000
定期医療	6,257,500	5,613,400	5,012,500	4,464,800
介護	—	—	84,923	278,563
年金共済	3,027,875	2,985,798	2,892,003	2,886,071
年金開始前	2,207,067	2,159,294	2,084,091	2,058,794
年金開始後	820,807	826,504	807,911	827,276
建物更生共済	388,403,355	378,825,257	370,243,464	360,797,801
計	830,786,395	800,383,487	769,894,046	735,653,906
共済付加収入	1,089,552	1,067,863	1,041,670	1,025,053

- (注) 1 金額は保障金額 [年金共済は年金年額（利率変動型年金は最低保証年金額）、がん共済はがん死亡共済金額、定期医療共済は死亡給付金額。医療共済については死亡給付金額を含む。]です。
- 2 こども共済は養老生命共済の内書です。
- 3 計には年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます。
- 4 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

### 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	23年度	24年度	25年度	26年度
火災共済	50,381	47,223	47,638	49,014
自動車共済	1,122,087	1,243,493	1,317,627	1,384,128
傷害共済	32,245	30,599	31,655	32,942
定額定期生命共済	493	493	435	302
賠償責任共済	1,241	1,319	1,399	1,406
自賠責共済	176,673	171,110	196,678	194,337
計	1,383,122	1,494,238	1,595,435	1,662,131
共済付加収入	318,668	334,069	360,897	380,944

### 共済金支払実績

(単位：千円)

種 類	23年度	24年度	25年度	26年度
長期共済事故	2,652,056	2,191,735	2,200,949	1,741,931
生命共済合計	1,836,101	1,796,772	1,915,643	1,476,994
建物更生合計	815,955	394,963	285,306	264,936
短期共済事故	899,195	877,739	899,544	822,917
自動車・自賠責	879,554	863,986	853,500	763,835
火災・傷害・その他	19,641	13,753	46,044	59,082
長期・短期事故合計	3,551,252	3,069,475	3,100,494	2,564,848
満期等・年金	4,772,739	4,545,913	4,671,755	4,719,454
総 合 計	8,323,991	7,615,389	7,772,249	7,284,303

### (3) 購買事業

#### ① J Aグリーン

ア 4月の消費税増税対策として、肥料・農薬・生産資材の早期供給を実施しました。

イ 営農センターと連携をはかり、予約購買を重点とした事業推進を行い肥料・農薬については、大口予約奨励・予約取りまとめ奨励を実施しました。

ウ 環境保全の観点から、廃ビニール・空き肥料袋・空缶等の農業関連廃棄物の回収を実施しました。

エ 水稻予約肥料の引取りを実施し、予約率向上および低価格肥料の供給につとめました。

オ 冷夏による日照不足により、肥料・農薬は伸びなかったものの、出荷資材が伸びたため、計画対比101.9%、前年対比99.8%の実績でした。

#### ② 生活資材

春の大展示会（ビッグフェア）を開催し、多くの組合員の皆様にご来場いただき（二日間で1,727人）、1億700万円（計画対比152.0%）を売り上げることができました。

生活資材全体の取扱高は4億9,100万円で、計画対比97.4%でした。

#### ③ 農業機械

ア 平成26年度は、消費税増税による駆け込み需要の反動で農業機械の販売は前年対比10%程度落ち込みました。トラクターなど主要農機は155台の取扱を行いました。前年対比36台の減で、特に田植機が大きく計画を下回りました。

イ 農機ドリーム展示会を2月と7月に本所で2回開催し、5億6,500万円の販売実績となりました。

ウ 「農作業安全研修会」を開催し、「トラクター盗難防止活動」も組合員に幅広く紹介しました。

エ 整備料については、コンバイン等の格納点検を積極的に取り組みましたが、計画未達となりました。

#### ④ 自動車

ア スズキ自動車の販売が軌道に乗り、総販売台数410台の内スズキ車が123台でした。

イ 全職員による自動車・車検紹介運動で3,136台の車検入庫となりました。

#### (4) 販売事業

##### [米 穀]

###### ① 水稲・大豆・麦

ア 水稲は記録的な多雨・日照不足により登熟不良となり、作況指数「96」のやや不良となりました。集荷数量は418,525袋（出荷契約対比91.3%、前年対比96.5%）となりました。品質は、ひとめぼれやコシヒカリなどの早生種では日照不足の影響により乳白粒の発生が多く2等中心となりましたが、きぬむすめは収量、品質とも良く1等比率95.1%、全体では1等比率48.8%となりました。

イ 大豆の作柄は不作で5,392袋の集荷となりました。

ウ 六条大麦は5 t集荷し、麦茶用として販売しました。小麦は4 tの集荷となりました。

###### ② 直販米

平成25年産米245,931袋、26年産米143,337袋を販売しました。消費地での試食販売を実施しJA鳥取西部産米の評価向上と販路開拓を行いました。

##### [特産園芸]

平成26年度は、8月の記録的な長雨と日照不足の影響があったものの、一転して9月以降は好天で推移し秋冬野菜全般に豊作傾向となりました。特産関係は主力品目が秋冬野菜に集中しており、全国的にも青果物が豊作傾向の中、販売は非常に厳しい環境となり、数量増の単価安という状況となりましたが、平成26年4月から当JAの大阪駐在として設置した市場流通課との連携により、産地と消費地の状況把握に取り組み、厳しい販売状況の中でも有利販売につとめました。各品目とも売場の確保をはかるため、販売促進活動を重点におき消費地での試食宣伝会、料理講習会、食育活動等積極的に取り組みました。さらには消費地との交流を深めるため、収穫体験、生産者を交えての意見交換会等開催し、末端消費の底上げをはかりました。

###### ① 白ねぎ

鳥取県白ねぎ改良協会と連携をはかり、周年出荷できる産地メリットを消費地に向け積極的に発信し、時期別の試食宣伝販売をエリア単位で展開し有利販売につとめました。また、境港にミニ共選場を設置し処理量の確保をはかる一方、多様な消費ニーズに対応するため「特注品」の取引も継続的に行い、単価の底上げにつとめました。

###### ② ブロッコリー

大山ブロッコリーサポート会議による県内外での積極的な消費宣伝の展開、マスメディアの活用等知名度の向上につとめました。また、全国の著名性の獲得に向け首都圏での販路拡大、有名スイーツ店・飲食店とのコラボ企画により大山ブロッコリーを使った特別メニューの販売等、素材の魅力をアピールしました。

###### ③ にんじん

主力の秋冬作においては、全国的な豊作傾向により近年にない厳しい販売環境となり、シーズンを通じて価格低迷の中、大阪での試食宣伝販売、地元ラジオ番組出演等の消費宣伝活動と、主力市場への重点出荷により最大限の有利販売につとめました。新たな取組として、淀江青年部による彦名干拓地への出作をはじめました。

###### ④ トマト

8月の長雨・日照不足の影響を受け花付きが悪く作柄は良くありませんでしたが、全体の出荷量は昨年を上回りました。販売面では、他産地を含め家庭菜園も豊作傾向で、単価は前年を下回りました。日南ではトマト青年部を立ち上げ、ブランド産地確立へ向けての体制を整えました。

###### ⑤ すいか・メロン

すいかは、昨年同様大玉傾向の出荷となりました。販売面では7月の天候不順、競合品目（もも、さくらんぼ）の大豊作、後続産地の前進化など近年にない厳しい販売となりましたが、品質の徹底や試食宣伝会の開催等、消費拡大と有利販売につとめました。

メロンは、全国的な面積の減少により終始出回り少なく、安定した価格で推移しました。また、アスパル等の直販により価格の向上につとめました。

###### ⑥ ピーマン

春先の低温による生育遅れ、夏場の曇天による花とび等により出荷量は前年を下回り、市場からの期待量に応えられない結果となりました。奥日野ピーマンの市場評価を高めるため、品質の徹底と大阪での販売促進会議、試食宣伝を積極的に行い有利販売につとめました。

## ⑦ 花 き

花壇苗は、消費税増税の影響を受けた結果となり、セリ等で単価が出ないなど厳しい環境の中、平均単価は前年を下回りました。また、「とっとり花回廊」への花苗のさらなる品質向上をはかるため、苗業者との意見交換を行いました。

ストックは、開花が大幅に早まって出荷が前倒しとなり、需要期の12月に出荷がまとまらない結果となりました。販売単価は入荷量が不安定な状況で、時期により単価差が顕著な結果となりました。

## [畜 産]

平成29年に開催される和牛全共宮城県大会への出品および上位入賞を目標に掲げ、「第11回全国和牛能力共進会鳥取西部農協出品対策協議会」を設立しました。

また、鳥取西部肉牛枝肉共励会および、和牛肉消費拡大イベント等を開催し、鳥取和牛ブランド「オレイン55」の発信と定着化をはかりました。

肉畜（とくに肉豚）、子牛ともに市場取引相場の高騰も追い風となり、堅調な価格で販売できました。その結果、販売実績は平成20年度以来6年ぶりに20億円を突破しました。

## [果 実]

### ① 梨

ア 新品種の「新甘泉」「なつひめ」については、新たに糖度センサー選果機を導入した米子選果場と大山選果場の2選果場体制になり、全果糖度検査による有利販売（共計）につとめました。8月の連続降雨等による天候不順により糖度基準に達しないものの発生が多くなり生産者にとって厳しい生産になりましたが、進物対応の拡大等、徹底した販売努力の結果、昨年並みの販売単価を確保し、次年度に向けて新品種の栽培意欲の確保につとめました。販売額も8,450万円となり次年度の1億円達成が見えてきました。

イ 二十世紀梨については、春先の霜害や、8月の連続降雨等の影響により厳しい状況が予想されましたが、生産者の努力やその後の天候の回復により大玉生産となりました。

台湾を中心とした海外輸出販売、進物、国内での販売戦略の徹底により、安定した販売で終了しました。

### ② 柿

ア 富有柿については、主力産地の会見地区が霜害の影響で大幅な減収になり、数量は全体で前年対比86.6%に落ち込みました。全国的な大豊作の中、大変厳しい販売状況でしたが、短期冷蔵を主体とした貿易・貯蔵販売対応をした結果、比較的影響は少なく、前年をやや下回る程度の安定した価格で販売できました。

イ 導入が進んでいる柿新品種「輝太郎」については、4年目の選果を迎え数量は前年対比192%と大幅に増加し、昨年に引き続き高値で販売されました。

ウ 西条柿については、他産地で激発した軟化の発生も少なく高値で販売を終了しました。

## [直 売 所]

① J A鳥取西部直売所3店舗、直販部門を含め12億5千万円を上げることができました。

② アスパルせいぶ店では、来客数（レジを通られたお客様）727,000人で、昨年より1万人多く来店いただきました。

③ 直売所向け野菜の栽培講習会を行い、品目、作付面積の拡大をはかり販売促進を行った結果、会員販売高を伸ばすことができました。

④ 地元・関東・関西方面のホテル・飲食店等の顧客が増え週4回の定期購入の販路拡大をすることができました。また、「ふるさと納税用ギフト」では江府町・日吉津村からの注文をいただくことができました。

⑤ アンテナショップ「まちなかアスパル」では、夏場等の天候不順により観光客が減少し、販売額を伸ばすことができませんでした。

⑥ 日野郡方面の高原野菜集荷便は、順調に商品が増えてきており、お客様にも喜ばれ会員販売高を伸ばすことができました。

## (5) 利用事業・小水力発電事業

### ① 葬祭事業・住建事業

ア ラシユールだいせん・ほうきの2会館で会館葬はもとより自宅葬も取り組み、288件（だいせん118件・ほうき170件）のご利用をいただきました。葬祭事業全体の取扱高は3億6,140万円、計画対比90.0%でした。

イ 住建事業では住宅リフォーム、シロアリ防除等のほかに屋根瓦の修理にも取り組み、取扱高は計画対比242.9%となりました。

### ② 旅行センター

合併20周年記念企画旅行（台湾・沖縄・東北）を実施し、多くの皆様にご参加をいただきました。また、相談窓口のサービス強化と地元出発のチャーター企画、謝恩企画等募集旅行に組み込み、取扱高は計画対比104.7%でした。

### ③ 小水力発電事業

再生可能エネルギーである小水力発電施設の点検・保守管理を徹底し、発電量の安定化につとめました。

## (6) 営農活動

### ① 農業振興

ア 西部農林局・日野振興センター（6月・12月）との意見交換会を開催しました。

イ がんばる地域プラン支援事業「2大特産野菜産地力増強プラン」を実施し、白ねぎ・ブロッコリーの生産基盤強化をはかりました。（期間：5年、総事業費：3億円）

ウ 弓浜農業未来づくりプロジェクト事業（平成24年度から平成26年度までの3ヶ年）を西部農林局・米子市・境港市と連携し、白ねぎ・甘藷等の特産物の面積拡大をはかりました。

エ 営農拠点の整備として、広域育苗施設に緑化ハウスを増設し、西部管内の水稻育苗施設の効率をはかりました。

オ 攻めの農業支援事業を活用し、米子果実選果場に糖度センサーを設置しました。（事業費：4,200万円）

### ② 災害復旧・農業者支援事業

ア 柿梨等霜害対策緊急支援事業を県・市町村と連携し実施しました。

平成26年度柿梨等霜害対策緊急支援事業 事業費：1,017,081円（対象農家95名）

米子市：事業費 235,170円（対象農家23名）

南部町：事業費 475,059円（対象農家45名）

大山町：事業費 306,852円（対象農家27名）

### ③ 水田農業関連

ア 米の生産調整において、管内の水稻作付率向上をはかりました。

イ 飼料用米「日本晴」の作付拡大をはかりました。

### ④ 組織育成

ア 青壮年部活動（6支部、盟友119名）として、技術研修、婚活、支部間交流・視察研修等を実施しました。また「米子がいな祭りのがいな万灯」へJA鳥取西部青壮年部として参加と女万灯隊「こまち万灯隊」がアイデア賞を受賞しました。

イ 西部地区集落営農法人連絡協議会（12法人）の活動を支援しました。また、技術交流、情報交換、先進地視察研修、税務研修等により、経営安定に向けた取組を行いJA事業への理解と利用促進をはかりました。

ウ 新規就農者を対象に、税務研修・農業青色申告研修を行い、記帳・仕訳等について、基礎知識の向上をはかりました。

⑤ ふれあい消費者交流活動

ア 米フェスタ2014（田植え体験、稲刈りウオッチング：伯耆町丸山）を継続開催しました。

イ 新たに食のみやこ鳥取県「農と食のフェスタ in せいぶ」を関係機関と連携して開催し、米フェスタ・JAふれあいまつり・ネギ来まつりの共催と5つの連携イベントを融合しました。

\*来場者：10月25日（土）15,000人、26日（日）17,000人 計32,000人

ウ 年間を通しての農業体験スクールとして「第3期こどもめぐりスクール」を継続開校し、小学生への食農教育を推進しました。農業体験ツアーとして「食肉センター」を見学、牛肉・豚肉の違いをたのしく学習しました。

エ 香港EGLツアーの訪鳥に対し、県事業を活用し対応しました。（アスパルせいぶ店）

⑥ 営農指導

ア TACを1名増員して、水田の担い手農家（大規模経営者）と弓浜地区の畑作農家への訪問活動を強化し、情報提供・要望聞き取りを行い、JA事業への理解を深めてもらい利用促進をはかりました。また、農地中間管理事業のスタートにより、その業務委嘱を受け、機構・市町村と連携し農地情報の収集につとめました。

イ 営農指導員「研究課題成果発表会」（予選会→本選）を開催し、西部農林局・普及所等、関係機関を招き、指導員のスキルアップをはかりました。

⑦ その他の活動

ア 毎月、税務相談会を開催し、農業者への税務対策を実施しました。

イ 経営所得安定対策に係る米の生産数量目標配分・産地資金の活用について協議検討を実施しました。

（7）農政活動

わが国の食料の安定供給と安全保障を両立できないTPP（環太平洋経済連携協定）は断じて認めることはできない立場を明確にするとともに、「米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物の重要5品目は関税撤廃の除外対象とする」などとした国会決議の実現に向けた取組を県下JAグループと一体になり集会参加・要請活動を行いました。また、農協改革については、広報誌により情報提供を行いました。

- ・平成26年2月20日（木）（東京都）：TPP閣僚会合において国会決議を実現する緊急全国要請集会 800人（鳥取県5人参加）
- ・平成26年4月3日（木）（東京都）：日豪EPA交渉にかかる国会決議実現に向けた緊急全国要請集会 700人（鳥取県6人参加）
- ・平成26年4月21日（月）（東京都）：日米首脳会談を前にTPPに関する国会決議の実現を求める緊急全国要請集会 700人（鳥取県6人参加）
- ・平成26年5月14日（水）（東京都）：TPP交渉における国会決議の実現と情報開示を求める緊急国民集会 3,000人（鳥取県23人参加）
- ・平成26年5月17日（土）（アスパル）：TPP決議の実現と情報開示を求める鳥取県緊急街宣活動（JA職員で実施）
- ・平成26年6月2日（月）（東京都）：規制改革会議農業WGより提出された「農業改革に関する意見」に対する「全JA組合長・会長緊急会議」 1,200人（鳥取県6人参加）
- ・平成26年11月10日（月）（鳥取市）：鳥取県知事との農政懇談会（TPP対策・JA改革・米価対策等における県・国への要請）
- ・平成26年12月9日（火）（JA本所）：JA全中萬歳会長農政報告会
- ・平成26年12月22日（月）（鳥取市）：県議会各会派への平成27年度農業施策要望
- ・平成27年1月31日（土）（鳥取市）：県選出国會議員との意見交換会（農協改革について）

## (8) 福祉・生活活動

### ① 高齢者福祉活動

助けあい組織「虹の会」・女性会と連携し、各地区で介護予防に重点をおいたミニデイサービス、健康教室を開催するとともに、介護施設へのボランティア活動を継続実施しました。

### ② 女性会活動

食農教育・地産地消運動の一環として、クッキングフェスタや地域農業を守る活動（地域内交流会）を開催し、会員・消費者との交流を深めるとともに地域農産物の消費拡大をすすめました。また、スポレク大会や視察を兼ねた「ふれあいの旅」を実施し、会員同士の交流を深めました。

### ③ なるなる女性大学

第5期では27名が受講し、「食・農・生活・文化」の講座を通じてJAへの理解と関心を深めてもらいました。また、受講生のうち13名が女性会フレッシュミズの会に加入されました。

## (9) 広報活動

① 広報誌「そよかぜ」の内容充実とホームページのリニューアルを行い、情報の提供につとめました。また、JAふれあいまつりでは、地域に密着した県西部の一大イベントとして、「農と食のフェスタ in せいぶ」を開催し、地域の方はもとより、県内外に食を通じて広くPRを行いました。

### ② その他の活動

合併20周年を迎え、記念誌と記念品を作成して正組合員全戸に配布し、平成26年8月6日（水）には、米子コンベンションセンターに於いて、合併20周年記念大会と記念イベントを開催しました。

## (10) 経営管理

① 監事7名（内 常勤監事1名 員外監事1名）により期中監査3回、資産査定監査、決算監査を実施しました。また、常勤監事の無通告監査および内部監査室による内部監査4回（無通告）、フォロー監査を行うとともに、JA全国監査機構・業務リスク統括課と緊密な連携をはかり監査の充実と品質管理の強化さらに業務の健全化、適正化につとめました。

また、下記の事項に重点をおきました。

ア 3者要請検査（金融庁検査）に対応すべく監査法人による模擬検査を行いました。

イ 内部統制については、整備状況、運用状況の有効性評価を随時実施しました。

ウ 内部けん制機能の有効性、不祥事等の未然防止を目的とし連続職場離脱に伴う現物確認を実施しました。

エ 子会社の業務改善の充実強化を目的とする全店舗を対象とした内部監査を実施しました。（フォロー監査を含む）

② 業務上のリスク認識、回避を目的に策定した内部統制システムは、各事業において実務での運用をすすめ、内部けん制態勢の強化に役立てました。

③ 不祥事未然防止の取組として、自主検査、無通告店舗実査、子会社を含めた全職員を対象としたコンプライアンス研修会、管理職を対象とした事務リスク管理研修会を実施しました。

④ 経営検討会、総合支所長会議等で月次での部門別・拠点別収支管理につとめ、事業利益は6期連続の黒字となりました。

⑤ ALM委員会、資金運用検討会の定期開催によりリスク管理の向上につとめ、さらに適正な資産査定を実施し、業務の健全な運営につとめました。

⑥ 平成23年度に見直しを行った自己資本基準改善計画（平成27年度末計画達成）を着実に実践し、一年前倒しで計画を達成することができ、充足率は105.8%となりました。

5. 事業活動のトピックス（平成26年度）

年 月 日	行 事 内 容 お よ び 処 理 事 項
平成26年 2月 3日	J A全国監査機構 現物実査・棚卸立会
2月10日	平成26年度新規採用職員内定会
2月12日	監事会 コンプライアンス研修会 ～2月17日まで4会場実施 第13回 J Aバンク全国大会 ～2月14日まで
2月17日	資金運用検討会
2月20日	T P P 閣僚会合に向けた全国代表者要請集会 於 東京
2月22日	黄金の農機新春ドリーム2014 ～2月23日まで
2月24日	平成25年度決算 監事監査 ～3月6日まで
2月26日	J A全国監査機構 期末監査 ～3月3日まで
2月27日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会 (有)グリーン協同開発取締役会
2月28日	鳥取西部農協青壮年部総会
3月 3日	常勤役員参事支所巡回会議 ～3月11日まで 鳥取西部農協ブロッコリー部会総会
3月 4日	鳥取西部肥育部会総会 鳥取西部農協合併20周年記念回顧座談会 鳥取西部農協メロン部会総会
3月 5日	鳥取西部農協ピーマン部会総会
3月 7日	子会社監査役監査
3月 8日	春のビックフェアー2014 ～3月9日まで
3月12日	鳥取西部農協花壇苗部会総会
3月13日	鳥取西部和牛改良組合総代会
3月14日	新規就農者支援対策会議
3月17日	A L M委員会・資金運用検討会
3月19日	鳥取西部農協女性会総代会 (株)日南町小水力発電公社取締役会
3月21日	「ふれあい村アスパル」来店700万人突破記念式典
3月27日	監事会 鳥取西部農協助けあい組織「虹の会」総会
3月28日	鳥取西部農協甘藷部会総会
3月31日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会・株主総会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会・株主総会 (有)グリーン協同開発取締役会・株主総会
4月 1日	平成26年度新規採用職員入所式
4月 3日	日豪E P Aに関する緊急要請集会 於 東京 鳥取西部農協白ねぎ部会総代会
4月14日	平成26年度支所別総代説明会 ～4月18日まで
4月17日	A L M委員会・資金運用検討会
4月22日	鳥取県常例検査 現物検査 鳥取西部農協人参部会総会 「第11回全国和牛能力共進会宮城県大会鳥取西部農協出品対策協議会」設立大会
4月23日	定例理事会
4月24日	監事会
4月28日	第20回通常総代会
5月 2日	女性会役員・常勤役員対話集会
5月 8日	なるなる女性大学入学式
5月13日	監事会
5月14日	鳥取西部農協ストック部会総会

年 月 日	行 事 内 容 お よ び 処 理 事 項
5月16日	T P P 決議の実現を求める緊急国民集会 於 東京 資金運用検討会
5月17日	T P P 決議の実現を求める鳥取県緊急街宣活動 こどもあぐりスクール開校式
5月21日	第1～四半期 監事監査 ～6月6日まで
5月29日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会
6月1日	米フェスタ2014「おいしい米づくりにトライ」 於 大山ガーデンプレイス
6月2日	鳥取県常例検査 ～6月13日まで
6月3日	規制改革会議情報交換会 於 東京 常勤役員参事支所巡回会議 ～6月16日まで
6月6日	子会社監査役監査
6月11日	鳥取西部農協女性会大会・家の光大会
6月13日	麗宝展 ～6月15日まで
6月19日	資金運用検討会
6月27日	定例理事会
6月28日	J A 共済むてきカップ野球大会 ～6月29日まで 於 伯耆町スポーツ公園
7月17日	A L M 委員会・資金運用検討会 J A 全国監査機構 実地監査 ～8月1日まで
7月19日	黄金の農機サマードリーム2014 ～7月20日まで
7月30日	定例理事会 監事会
8月6日	合併20周年記念大会 於 米子コンベンションセンター
8月18日	監事会
8月21日	資金運用検討会
8月26日	第2～四半期 監事監査 ～9月5日まで
8月28日	第16回西部畜産共進会
8月29日	定例理事会 (有)グリーン協同開発取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会
9月4日	常勤役員参事支所巡回会議 ～9月8日まで 第2回鳥取県農業担い手育成研究大会
9月8日	(株)日南町小水力発電公社監査会
9月16日	資金運用検討会
9月22日	(株)日南町小水力発電公社取締役会・株主総会
9月28日	米フェスタ2014 親子稲刈り
9月29日	定例理事会
10月3日	麗宝展 ～10月5日まで
10月10日	A L M 委員会・資金運用検討会
10月15日	J A 全国監査機構 期中監査 ～10月22日まで
10月23日	定例理事会
11月18日	監事会
11月21日	資金運用検討会
11月25日	第3～四半期 監事監査 ～12月8日まで
11月28日	(株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会
12月9日	子会社監査役監査
12月15日	資金運用検討会
平成27年1月13日	監事 資産査定監査 ～1月14日まで J A 全国監査機構 資産査定確認調査 ～1月16日まで
1月19日	A L M 委員会・資金運用検討会
1月30日	J A 全国監査機構 現物実査・棚卸立会 1月30日、2月2日

## 6. 地域貢献活動

当JAは、米子市、境港市、西伯郡、日野郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献につとめています。

### ◇ 組合員数・出資金

当JAの組合員数は2万6,555人、出資金は52億5,264万円です。

### (1) 地域からの資金調達の状況

#### ① 貯金・積金残高

当JAの貯金・積金の残高は1,897億2,829万円です。関連情報を本冊子の51ページに掲載しています。

#### ② 貯金商品

当JAの貯金商品については、本冊子の19ページに掲載していますのでご覧ください。

### (2) 地域への資金供給の状況

#### ① 貸出金残高

当JAの貸出金の残高は418億8,566万円です。貸出先別の残高は、組合員へ255億4,031万円、地方公共団体等へ117億9,656万円、その他員外へ45億4,877万円となっています。関連情報を本冊子の52ページに掲載していますのでご覧ください。

#### ② 制度融資取扱状況

当JAでは、農業経営を支援するための制度融資の取扱をしています。26年度末の取扱残高は、農業近代化資金1億4,756万円、日本政策金融公庫資金9,631万円となっています。

#### ③ 融資商品

当JAの融資商品は、地域農業者に対する営農ローンなどの農業関連資金をはじめ、各種ローンなど幅広く扱っています。詳しくは、本冊子の20ページに掲載していますのでご覧ください。

### (3) JAと地域とのつながり

#### ① 文化的・社会的貢献に関する事項

当JAでは、地域に密着した組織として地域社会への貢献、地域農業の活性化を目的として、地域での諸活動に参画・参加しています。主なものとして、地域の学校給食へ地元農産物の提供、農協まつりの開催、年金相談・税務相談などの相談会の開催、地域の清掃活動への参加、農業関連産業廃棄物の回収、地元農産物の販売促進のための店舗の運営など多種多様な貢献活動を行っています。

#### ② 利用者ネットワーク化への取組

当JAでは利用者組織である年金友の会、女性会などの活動支援を行っています。主な取組としてグラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会、女性会主催の料理教室などの活動の支援を行っています。

③ 情報提供活動

当JAでは広報誌「そよかぜ」を毎月発行し、食育・食農教育、食の安全・安心、地産地消、地域農業振興、地域のイベントやトピックスなど、組合員・利用者の皆さまへの情報提供を行っています。

また、当JAのホームページもリニューアルによる内容充実につとめています。

④ 店舗体制

当JAの店舗網につきましては本冊子の106ページをご覧ください。

**(4) 地域密着型金融への取組**

① 農業者等の経営支援に関する取組方針

多様な農業の担い手への支援として、借入負担の一部を軽減するため、JAが融資する農業関連資金や農業近代化資金に対し利子助成を行っています。

② 農業者等の経営支援に関する態勢整備

農業の基盤となる担い手育成確保をはかるため、担い手金融リーダーを本所および主要支所に配置し、担い手の資金調達対策等に対応しています。

③ 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

自然災害により被災が生じた農業施設等の復興を支援するため、被災農家への資金調達対策を行っています。

④ 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組

将来の国内農業における担い手として期待される新規就農希望者を育成するため、研修受入先に対し助成を行っています。

⑤ 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

JAバンク食農教育応援事業の一環として、子供たちに食と農業の関わり等への理解を深めてもらうことを目的とし、地域の小学校高学年へ農業の重要性、食の大切さを説明した教材本の寄贈を行っています。

## 7. リスク管理の状況

### (1) リスク管理体制

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくために、様々なリスクに適切に対応すべく、リスクに応じた管理体制と仕組を整備して健全経営の確保につとめています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件は理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、信用審査課が各支所と連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。とりわけ余裕金運用は理事会において運用方針を定めるとともに、ALM委員会や資金運用検討会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）および市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、流動性リスクについては、運用・調達について、ALM委員会や資金運用検討会で協議し安定的な流動性の確保につとめています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程類を理事会等で定め、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を

整備して、リスク発生後の対応および改善が迅速・正確に反映ができるようつとめています。

#### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減につとめています。

#### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用につとめています。

## (2) 法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけこの徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事専務を委員長とするコンプライアンス専門委員会を設置するとともに、本所、各部門、各支所にコンプライアンス専門委員を設置しています。

基本姿勢および遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進につとめるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

## (3) 金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応につとめ、苦情等の解決をはかります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0859-34-1141（月～金8時30分～17時））

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

①の窓口または「鳥取県JAバンク相談所（電話：0857-21-2612）」にお申し出ください。

なお、外部の紛争解決機関をご希望の際は、鳥取県JAバンク相談所を通じて「岡山弁護士会岡山仲裁センター」をご利用いただくことも可能です。

・ 共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構 (電話：本部 03-5296-5031)

(公財)日弁連交通事故相談センター (電話：本部 03-3581-4724)

(公財)交通事故紛争処理センター (電話：東京本部 03-3346-1756)

最寄の連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

#### (4) 内部監査体制

当JAでは、内部監査室を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善につとめています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期および年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長および監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 8. 自己資本の状況

### (1) 自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者の皆さまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

内部留保につとめるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、平成27年1月末における自己資本比率は13.55%になりました。

### (2) 経営の健全性の確保と自己資本の充実

① 当JAの自己資本は、組合員の皆様の普通出資によっています。

・ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	鳥取西部農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,252百万円

② 当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持をはかるとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実につとめています。

また、平成23年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化をはかっております。

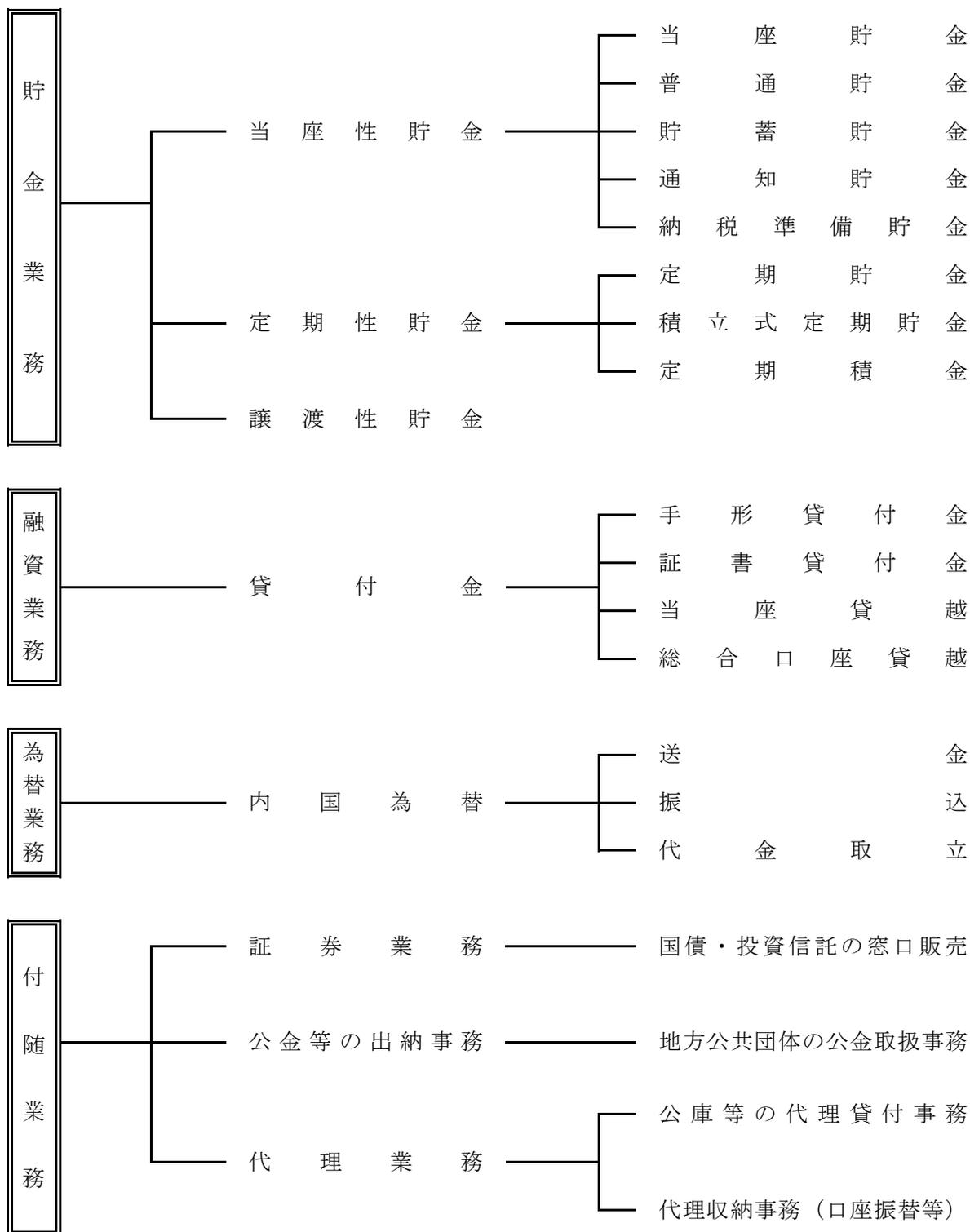
## 9. 主な事業の内容

### 《信用事業》

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### 主な業務内容一覧



## 【貯金業務】

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、スーパー定期、期日指定定期、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

種 類	し く み と 特 色	期 間 ほ か	お 預 け 入 れ 金 額	
総 合 口 座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。利息は半年ごとに元加します。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
普 通 貯 金	日常のお出し入れ、公共料金の自動支払い、給与・年金等の自動受取りなど、家計簿がわりにご利用いただけます。利息は半年ごとに元加します。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
定 期 貯 金	ス ー パ ー 定 期	市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。3年以上のものは、半年複利計算となりますが、個人に限定されます。	1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年の定型方式 1ヶ月超5年未満の期日指定方式	1,000 円 以 上 300 万 円 未 満 (スーパー定期) 300 万 円 以 上 1,000 万 円 未 満 (スーパー定期300)
	大 口 定 期	自由金利の定期貯金で大口資金の運用にご利用ください。	スーパー定期と同じ期間設定です。	1,000 万 円 以 上
	変 動 金 利 期	お預入れの定期貯金の金利が、金利情勢に合わせて6ヶ月ごとに変動する定期貯金です。半年複利計算。	3 年 の 定 型 方 式	1,000 円 以 上
	期 日 指 定 定 期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預入れ期間は、最長3年。1年据え置き後ならいつでもご指定の日にお引き出しでき、一部お引き出しもOKです。	最 長 3 年 (据置期間1年)	1,000 円 以 上 300 万 円 未 満
貯 蓄 貯 金	お引き出し自由。しかも普通貯金よりも有利に運用できる貯金です。お預入れの残高に応じて適用金利が段階的に高くなることもあります(10万円未満、10万円以上、30万円以上、100万円以上)。利息は半年ごとに元加します。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
当 座 貯 金	取引のご決済に小切手や手形をご利用いただくための貯金です。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
通 知 貯 金	まとまったお金を、1週間以上お預け入れいただく貯金です。	7 日 以 上	1 万 円 以 上	
納 税 準 備 貯 金	納税に備えるための貯金です。利息には税金がかかりません。	お 引 き 出 し は 時 納 税	1 円 以 上	
積 立 式 定 期 貯 金	入金方法は自動振替と窓口扱いがある積立タイプの期日指定定期です。	1 年 以 上	1,000 円 以 上	
定 期 積 金	毎回一定額のお積み立てで、着実に資金づくりができます。掛込周期は毎月、2ヶ月、3ヶ月の中からお選びいただけます。また、ボーナス併用もできます。	6 ヶ 月 ～ 1 0 年	1 回 掛 金 1,000 円 以 上	
譲 渡 性 貯 金 ( N C D )	余裕資金の有利な短期運用にご利用いただけます。ご必要などときには満期日以前に譲渡することができます。	2 週 間 以 上 2 年 以 内	5,000 万 円 以 上 (1,000万円単位)	

## 【融資業務】

組合員への融資をはじめ、地域の皆様の暮らしや、農業者・事業者の皆様の事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上、発展に貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫の融資のお申し込みの取次もしています。

《平成27年4月1日現在》

資 金 名		使用目的	貸付限度	最長貸付期間
農 業 関 連 資 金	営農ローン（協会型・無担保）	営農に関する 運転資金	300万円	1年（更新可能）
	営農ローン（協会型・有担保）		1,000万円	
	営農ローン（担保型）		2,000万円	3年（更新可能）
	アグリスーパー資金	営農に関する 運転資金	2,000万円	1年（更新可能）
	農業振興資金	営農に関する資金	事業費	25年
	農業近代化資金	農機具・農業用 施設等	事業費	15年
個 人 ロ ー ン	マイカーローン（協会型）	自家用自動車購入等	500万円	7年
	マイカーローン（信販型）		1,000万円	10年
	教育ローン（協会型）	子弟の学費等の 教育費	500万円	13年6ヶ月 (据置期間含む)
	教育ローン（信販型）		500万円	14年6ヶ月 (据置期間含む)
	リフォームローン（協会型）	個人住宅の増改築費	1,000万円	15年
	ワイドリフォームローン (ジャックス保証型)	個人住宅の増改築費	1,500万円	20年
	住宅ローン (一般型・100%応援型)	個人住宅の 新・増改築費等	5,000万円	35年
	住宅ローン (借換応援型・200%応援型)	他金融機関からの 住宅資金の借換	4,000万円	32年
	フリーローン（協会型）	生活一般資金	300万円	5年
	フリーローン（信販型）	生活一般資金	300万円	7年
	シニアフリーローン	生活一般資金	100万円	10年
	クイックローンミニ	生活一般資金	200万円	7年
	カードローン	生活一般資金	50万円	1年（更新可能）
	ワイドカードローン	生活一般資金	300万円	1年（更新可能）
そ の 他	貯金担保貸出金	一般資金	貯金額	1年
	共済積立金担保貸出金	一般資金	積立金の8割	1年・7年
	賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設資金	30,000万円	30年
	アグリパワー資金	再生可能エネルギー (全量売電)対応資金	5,000万円	10年
	総合口座貸越金	一般資金	定期等合計額の9割か、 500万円のうち少ない額	

## 【為替業務】

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形、小切手の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替を取扱しています。

## 【国債・投資信託の窓口販売】

国債（個人向け利付国庫債券・利付国庫債券）・投資信託の窓口販売の取扱をしています。

## 【各種サービスのご案内】

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆様のための給与振込サービス、口座振替サービスなどを取扱しています。

また、キャッシュカードによる全国のJAでの出し入れや、銀行、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行などでも現金の引き出しができるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスにつとめています。

### ① ATM（現金自動預払機）のサービス

ATMでは、現金のお引き出し、お預け入れのほか、お振り替え、お振り込み等各種取引が可能です。

取引業務	取引内容	使用媒体	機能説明
お引出し	カード引出し カードローン貸出し キャッシング（注） 併用引出し	カード カードと通帳	当座性貯金 カードローン クレジットカード を対象としたカードでの現金（紙幣）の現金取引 当座性貯金を対象としたカード・通帳での現金（紙幣）の現金取引
お預入	カード預入れ 通帳預入れ（当座性） カードローン返済（随時） 通帳預入れ（定期性）	カード 通帳 カード 通帳	当座性貯金・カードローンを対象とした現金（紙幣）の入金取引 定期性貯金を対象とした現金（紙幣）の入金取引
残高照会	カード照会 カードローン照会 キャッシング照会	カード	当座性貯金 カードローン キャッシング を対象としたカードでの残高照会取引
振替	振替（当座性 → 当座性） 定期受入れ （当座性 → 定期性）	カードと通帳	カードから通帳への振替取引（口座間の振替取引）
振込	口座振込	カード	県内JAキャッシュカード（当座性貯金）からの出金による振込取引
通帳記入	通帳記帳	通帳（当座性） 通帳（定期性）	当座性貯金通帳への記帳取引 定期性貯金通帳への記帳取引（総合口座を含む）
暗証番号変更	暗証番号変更	カード	現在の暗証番号を新しい暗証番号へ変更する取引

※38台のATMが稼働しています。

※振込機能については、一部未対応機があります。

（注）キャッシング……提携会社のクレジットからのお借入れ

### ② その他のサービス

種類	サービスの内容
キャッシュカード	全国のJAのほか、全国キャッシュサービス（MICS）、ゆうちょ銀行との提携により銀行、郵便局、信用金庫、信用組合のCD・ATMでも出金はご利用いただけます。JAバンクのキャッシュコーナーでは、平日、土・日・祝日でも入出金手数料が無料です。また、鳥取銀行、ゆうちょ銀行でも時間外を除き手数料が無料です。
JAネットバンク	個人のお客様に限り、窓口やATMに行かなくても、お手持のインターネットに接続されているパソコンから、平日、休日、夜間を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。また、アクセスはパソコンだけでなく、インターネット接続できる携帯電話（注）からもご利用いただけます。
JAカード	国内、海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができるクレジットカードです。また、現金が必要なときは、全国のJAの現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払いサービス	公共料金（電気・電話・ガス・水道・NHK受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローン返済の代金決済をご指定の貯金口座から自動的にお支払いいたします。
年金・給与等振込みサービス	各種年金、給与等をご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

（注）機種によってはご利用いただけない場合があります。

【手数料のご案内】

① 為替手数料

《平成27年4月1日現在》

ア 振込手数料（1件につき）

振込の種類		金額の区分	窓口手数料	自動機手数料	定期自動送金手数料	J Aネットバンク手数料
当 J A 本支所あて	1 万円未満	1万円以上3万円未満	無料	無料	無料	無料
	1万円以上3万円未満					
	3万円以上					
他 J A バンクあて	1 万円未満	1万円以上3万円未満	108 円	54 円	54 円	54 円
	1万円以上3万円未満		216 円	108 円	108 円	108 円
	3万円以上		432 円	324 円	324 円	216 円
他 行 あ て	電 信 扱 い	1 万円未満	432 円	324 円	324 円	216 円
		1万円以上3万円未満	540 円	432 円	432 円	324 円
		3万円以上	756 円	648 円	648 円	432 円
	文 書 扱 い	1 万円未満	324 円	-	-	-
		1万円以上3万円未満	432 円	-	-	-
		3万円以上	648 円	-	-	-

イ 送金手数料（1件につき）

送金の種類	手数料	
	普通扱い	電信扱い
当 J A 本支所あて	無料	
他 J A バンクあて	432 円	
他 行 あて	648 円	864 円

ウ 代金取立手数料（1件につき）

代金取立の種類	手数料	
	普通扱い	電信扱い
当 J A 本支所あて	無料	
他 J A バンクあて	432 円	
他 行 あて	648 円	864 円

エ その他の諸手数料（1件あるいは1通につき）

種類	手数料
送金・振込組戻料	648 円
不渡手形返却料	648 円
取立手形組戻し料	648 円

オ 円貨両替手数料

紙幣・硬貨の合計枚数	手数料	紙幣・硬貨の合計枚数	手数料
1枚～100枚	- 円	601枚～800枚	432 円
101枚～400枚	216 円	801枚～1,000枚	540 円
401枚～600枚	324 円	1,001枚～2,000枚	864 円
2,001枚以上は1,000枚ごとに540円追加			

② 貯金関連手数料

《平成27年4月1日現在》

ア JAネットバンク手数料

種 類	手 数 料
月 額 利 用 料	108円

イ ATM利用手数料

キャッシュカードの種類		利 用 時 間			手 数 料
JA キャッシュ カード	当JA・県内JAキャッシュカード	平 日	払 出	終 日	無 料
			預 入	終 日	無 料
		土曜・日曜・祝日	払 出	終 日	無 料
			預 入	終 日	無 料
	県外JAキャッシュカード JFマリンバンクキャッシュカード	平 日	払 出	終 日	無 料
			預 入	終 日	無 料
土曜・日曜・祝日		払 出	終 日(注1)	無 料	
		預 入	終 日(注1)	無 料	
鳥取銀行キャッシュカード	営 業 日	払 出	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
	土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1)	108円	
ゆうちょ銀行キャッシュカード	営 業 日	払 出	午後6時まで	108円	
			午後6時以降	216円	
	土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1) (注2)	216円	
三菱東京UFJ銀行キャッシュカード	平 日	払 出	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
	土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1)	108円	
セブン銀行キャッシュカード	平 日	払出・預入	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
	土曜・日曜・祝日	払出・預入	終 日(注1)	108円	
上記以外の銀行等キャッシュカード	営 業 日	払 出	午後6時まで	108円	
			午後6時以降	216円	
	土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1)	216円	
クレジットカード(キャッシング)	平 日	払 出	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
	非 営 業 日	払 出	終 日	108円	

(注1)当JA・県内JA以外のキャッシュカード等の取扱時間は午後5時までです。

(注2)土曜日の午後2時までは手数料が108円です。

ウ 交付手数料

種 類	内 容	手 数 料
当 座 小 切 手 帳	1冊あたり	432 円
約 束 手 形 帳	1冊あたり	540 円
	1枚あたり	108 円

エ 再発行手数料

種 類	内 容	手 数 料
通 帳	1冊あたり	540 円
証 書	1枚あたり	540 円
カ ー ド	1枚あたり	1,080 円

オ 証明書発行手数料

種 類	内 容	手 数 料
残 高 証 明 書	定例発行・予約発行1通あたり	216 円
	窓口発行1通あたり	324 円
取 引 履 歴	1口座あたり	324 円

カ 口座振替手数料

種 類	内 容	手 数 料
業 者 口 座 振 替	1件あたり	54 円
	1件あたり（フロッピー等による場合）	32 円
	1件あたり（データ伝送による場合）	21 円

キ データ伝送手数料

種 類	内 容	手数料（月額）
口 座 振 替 件 数	年間2,000件以上	3,240 円
	年間1,000件以上	2,160 円
	年間500件以上	1,080 円
	年間500件未満	540 円

ク ICキャッシュカード発行手数料及び更新手数料

種 類	内 容	手 数 料
キャッシュカード（IC単体）	1枚あたり	無 料
JAカード一体型キャッシュカード	1枚あたり	無 料

### 〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を総合扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

### 〔購買事業〕

#### ○ J Aグリーン

組合員・利用者の皆様のニーズの多様化・高度化に対応し、安全で良質な肥料、農薬、その他農業用資材等を販売しています。

#### ○ 生活資材

組合員・利用者の皆様の生活ニーズに対応するとともに、J Aの特徴を活かした「安全・安心・良質」な商品の取扱を行っています。

#### ○ 農業機械・自動車

農機自動車センターで農業機械、自動車の販売・修理・点検整備・車検等と農業機械・自動車情報の提供を行っています。

### 〔販売事業〕

農産物の販路開拓と市場シェアの拡大をはかり、「売れる農畜産物づくり」の実践に向け、消費者情報に基づく産地づくりを行い、特色ある生産販売につとめています。

また、アスパル（農産物直売所）を通じて、地元で取れた安全・安心・新鮮な農畜産物の消費拡大につとめています。

### 〔農業倉庫事業〕

穀物（米、大豆等）の保管業務を行っており、米の年間有利販売のため、低温倉庫への集約化を行っています。

### 〔利用事業〕

共同利用施設（水稲・野菜育苗センター、カントリーエレベーター、ライスセンター、予冷センター等）の運営、葬祭事業、住建事業、旅行事業などを行っています。

### ◎ J Aバンク・セーフティネット（貯金者保護の取組）

J Aバンクは、全国のJ A・信連・農林中央金庫（J Aバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、J Aバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「J Aバンクシステム」を運営しています。

当J Aの貯金は、J Aバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）との2重のセーフティネットで守られています。